



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	26,478	20.2	1,819	68.8	1,852	70.0	1,210	68.6
30年3月期第3四半期	22,031	△3.0	1,077	△27.2	1,089	△29.8	718	△32.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,203百万円 (30.8%) 30年3月期第3四半期 919百万円 (14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	113.14	—
30年3月期第3四半期	67.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	31,894	14,360	45.0	1,342.02
30年3月期	25,481	13,371	52.5	1,249.56

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,360百万円 30年3月期 13,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	21.0	2,000	46.7	2,100	52.5	1,400	45.1	130.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	10,728,000株	30年3月期	10,728,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	27,035株	30年3月期	27,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	10,700,968株	30年3月期3Q	10,701,171株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、通商問題の影響等が懸念されるなかで、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

設備工事業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに横ばいの傾向にあるなか、人手不足の影響等もあり、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。設備工事業界においては、当社グループの主要顧客である化学業界において工場設備の新設工事（機械・電気一体型）、定期修理工事及び生産増強工事の受注が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。タイ国の表面処理事業は、HDD向け表面処理は好調に推移し、また、自動車部品の表面処理においても好転の兆しが見られ、前年同四半期を上回りました。この結果、受注高は30,485百万円（前年同四半期比13.0%増）、売上高は前期からの繰越工事の完成等が寄与し、26,478百万円（同20.2%増）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組んだ結果、また、増収効果も加わり、営業利益1,819百万円（同68.8%増）、経常利益1,852百万円（同70.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,210百万円（同68.6%増）とそれぞれ前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は31,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,412百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は23,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,092百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は8,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は15,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,855百万円増加しました。主に短期借入金及び未成工事受入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は14,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ989百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.5%から45.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績を勘案した結果、平成30年5月14日付「平成30年3月期 決算短信」において発表いたしました数値を以下のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株あたり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	35,000	1,700	1,800	1,300	121.48
今回修正予想 (B)	37,000	2,000	2,100	1,400	130.83
増減額 (B - A)	2,000	300	300	100	—
増減率 (%)	5.7	17.6	16.7	7.7	—
前期実績	30,575	1,363	1,376	964	90.15

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,131,818	3,521,642
受取手形・完成工事未収入金等	13,385,815	17,433,238
未成工事支出金	647,691	2,327,815
その他のたな卸資産	254,694	248,291
その他	225,224	206,698
貸倒引当金	△1,308	△1,710
流動資産合計	17,643,935	23,735,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,061,311	6,271,026
機械、運搬具及び工具器具備品	4,347,065	4,467,018
土地	2,052,299	2,424,733
リース資産	370,580	342,338
建設仮勘定	25,132	58,087
減価償却累計額	△6,300,225	△6,594,167
有形固定資産合計	6,556,163	6,969,036
無形固定資産		
	117,686	110,583
投資その他の資産		
投資有価証券	501,579	437,290
繰延税金資産	548,930	527,592
その他	113,282	113,925
投資その他の資産合計	1,163,791	1,078,808
固定資産合計	7,837,642	8,158,429
資産合計	25,481,577	31,894,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,918,505	6,340,471
短期借入金	995,295	4,900,000
リース債務	28,911	28,064
未払金	1,087,890	1,348,709
未払費用	315,090	309,726
未払法人税等	267,814	358,310
未成工事受入金	445,185	1,008,087
完成工事補償引当金	28,793	33,910
工事損失引当金	24,061	7,217
賞与引当金	854,326	542,239
役員賞与引当金	40,000	37,500
その他	285,281	232,656
流動負債合計	10,291,155	15,146,894
固定負債		
長期借入金	380,000	990,000
リース債務	125,223	112,570
長期未払金	137,734	132,500
退職給付に係る負債	1,175,917	1,151,477
固定負債合計	1,818,875	2,386,547
負債合計	12,110,030	17,533,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	11,263,381	12,260,037
自己株式	△6,973	△6,977
株主資本合計	13,617,047	14,613,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,884	76,350
為替換算調整勘定	3,548	12,438
退職給付に係る調整累計額	△379,934	△341,527
その他の包括利益累計額合計	△245,501	△252,738
純資産合計	13,371,546	14,360,962
負債純資産合計	25,481,577	31,894,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,031,211	26,478,181
売上原価	18,494,578	22,012,324
売上総利益	3,536,633	4,465,857
販売費及び一般管理費	2,458,812	2,646,107
営業利益	1,077,820	1,819,749
営業外収益		
受取利息	1,006	940
受取配当金	8,131	9,056
受取地代家賃	28,119	27,595
為替差益	—	993
その他	9,822	19,464
営業外収益合計	47,080	58,051
営業外費用		
支払利息	9,963	11,447
コミットメントフィー	14,734	7,546
為替差損	9,239	—
その他	1,327	6,563
営業外費用合計	35,264	25,557
経常利益	1,089,635	1,852,242
特別利益		
固定資産売却益	—	799
特別利益合計	—	799
特別損失		
固定資産売却損	602	1,889
固定資産処分損	411	23,226
減損損失	4,700	—
投資有価証券評価損	—	2,643
ゴルフ会員権評価損	—	2,254
特別損失合計	5,714	30,013
税金等調整前四半期純利益	1,083,921	1,823,028
法人税等	365,801	612,352
四半期純利益	718,119	1,210,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,119	1,210,676

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	718,119	1,210,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,230	△54,533
為替換算調整勘定	87,706	8,889
退職給付に係る調整額	41,817	38,406
その他の包括利益合計	201,754	△7,237
四半期包括利益	919,874	1,203,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919,874	1,203,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、タナベテクニカルサービスマレーシアを設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	増減	増減率%
設備工事業 産業プラント設備工事	11,304,069	14,060,508	2,756,439	24.4
設備保全工事	5,841,285	6,091,383	250,098	4.3
電気計装工事	6,346,439	6,075,394	△271,044	△4.3
送電工事	1,572,904	1,732,374	159,469	10.1
管工事	871,735	1,207,909	336,174	38.6
小計	25,936,433	29,167,571	3,231,137	12.5
表面処理事業	924,577	1,163,677	239,099	25.9
その他(鑄造用工業炉)	123,422	154,416	30,993	25.1
合計	26,984,434	30,485,664	3,501,230	13.0